

ビジネス・レーパー・モニター調査

14年1～3月期の業況実績
4～6月期の業況見通し

業況観に翳り——消費増税の反動減は限定的との見方も、人手不足が制約に

業況観が後退している。JILPT調査・解析部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」で、「快晴+晴れ」が三割を超えた二〇一四年一～三月期の実績から一転、四～六月期の予想では「快晴」が無くなり、「晴れ」も一割程度まで減少した。その分「うす曇り+本曇り」が、前期の約六三%から今期は約八三%まで大幅に厚みを増している。消費増税前の駆け込み需要があった前期の実績と、その反動減が懸念される今期の予想を尋ねた今回の調査では、業況観に顕著な変化がみられる結果となった。

ただ、その判断理由をみると「景気の緩やかな回復」に対する自信は底堅く、消費増税の影響も一時的・限定的との見方が多いようだ。他方、雇用の過不足感については、従業員全体で不足感が強く、とくに正規従業員の不足感が強まっている。今後、業況観を左右する課題はむしろ、「人手不足」をいかに解消できるかにあるのかも知れない。

二〇一四年・第1四半期の業況実績

前期に続き快晴・晴れが拡大

JILPT調査・解析部では、企業および業界団体のモニターに対して四半期ごとに、業況実績と次期の業況見通しを尋ねている。業況を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均化し、各業種の最終的な判断を算出している。

このほど、二〇一四年・第1四半期（一～三月期）の業況実績と、第2四半期（四～六月期）の見通しについて、二

〇一四年六月六日～二十七日にかけて調査を実施した。企業と業界団体を合わせ、八三組織（有効回答率七〇・三%）から得られた回答の集計結果を紹介する。

それによると、二〇一四年・第1四半期の業況実績は「快晴」が三・七%、「晴れ」が二七・八%、「うす曇り」が五〇・〇%で、「本曇り」が一三・〇%、「雨」が五・六%となった（表）。前回調査の二〇一三年・第4四半期の業況実績と比較すると、業況観は引き続き改善基調にあったことが分かる。前

期は計二六・五%だった「快晴+晴れ」が、今期は三一・五%に上昇。その分、「うす曇り+本曇り」が、六七・三%から六三・〇%まで低下している。「快晴」と回答したのは、「金属製品」など二業種。「晴れ」と回答したのは、「ゴム」「化学」「百貨店」「ホームセンター」「中小企業団体」など一五業種である。

その判断理由について、「ゴム」は「国内生産は景気の緩やかな回復、消費税引き上げ前の仮需、また、自動車の生産伸長を背景に主要品目のほとんどが伸びた。タイヤ四社の第1四半期は、各社とも増収増益を達成した」などと回答した。また、「化学」でも「衣料関係は欧米向けのスポーツ・アウトドア用輸出が好調で、ユニフォーム・ワーキング用も回復してきた。非衣料関係は、消費税率の引き上げを控えた駆け込み需要を背景に、エアバッグ・シートベルトなどの自動車用や、カーテン・カーペットなどインテリア用が堅調だった」という。

さらに、「百貨店」は「全国百貨店売上高の対前年比をみると、増税前の駆け込み需要で一月は十二・九%、二月は十三・〇%、三月は十二・四%とこれまでにない伸び率を示した。もともと伸び率が高かったのは高額品の美術・宝飾・貴金属で、一月が十二・六%、二月が十二・四・五%、三月が十一・三・七%と驚異的な伸び。高額ブランド品も三月に十六七・二%、家具・家電は十五〇・六〇%を記録している」などと報告。同様に「ホームセンター」も「当協会の売上動向調査では、一～三月期は全店ベースで対前年同期比一五・七%増、既存店ベースで一・五%増となった。消費税率引き上げ前の駆け込み需要等がみられ、リフォームを主とするサービス業務、家庭日用品ほか全分野で増加した」。

【中小企業団体】では「製造業の生産額業況指数は対前年同期比一四と、一二月期の一二からプラス幅を若干拡大し、一部の業種で増税前の駆け込み需要があった。卸売業の販売額業況指数も、同二五（前一二月期は一七）とプラス幅を拡大。商品仕入れ額も同二五（同一一）と引き続き好調を維持した。また、小売業の販売額業況指数は▲三（同▲二〇）とマイナス幅を縮小した」という。

一方、「うす曇り」となったのは「建設」「鉄鋼」「セメント」「自動車」「道路貨物」など二七業種である。

その判断理由として、「鉄鋼」は「建設業については、住宅で増税前駆け込み需要の収束がうかがえる一方、非住宅や民間土木の分野は高水準で推移した。製造業は、増税前の駆け込み需要等で自動車、産業機械、電気機械は堅調に推移。低迷が続いていた造船も回復に転じた」と回答した。また、「セメント」では「国内需要は、前年同期比一〇六・九%と12四半期連続のプラスとなった。主に東日本大震災被災地

表 前期および今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数66)				今回のBLM調査結果 (回答数83)					
	2013年第4四半期(10-12月)の業況実績				2014年第1四半期(1-3月)の業況実績			2014年第2四半期(4-6月)の業況見通し		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	
快晴	金属製品、自動車販売、求人	3	6.1	金属製品、自動車販売	2	3.7		0	0.0	
晴れ	商社、工作機械、石膏、自動車、通信、情報サービス、住宅、百貨店、ホテル、ガス	10	20.4	商社、工作機械、ゴム、化学、繊維、通信、情報サービス、住宅、百貨店、ホームセンター、コンビニ、ホテル、鉄道、中小企業団体、請負	15	27.8	商社、工作機械、通信、情報サービス、コンビニ、請負	6	11.1	
うす曇り	建設、鉄鋼、一般機械、造船・重機、非鉄金属、電線、セメント、ゴム、電機、木材、繊維、アパレル、印刷、水産、医薬品、ホームセンター、コンビニ、玩具等販売、鉄道、旅行、道路貨物、港湾運輸、ガソリンスタンド、事務処理サービス、職業紹介、事業所給食、シルバー産業、請負	28	57.1	建設、鉄鋼、一般機械、造船・重機、製缶、金型、非鉄金属、電線、石膏、セメント、自動車、電機、木材、アパレル、玩具等販売、水産、食品、医薬品、旅行、道路貨物、港湾運輸、警備、事務処理サービス、職業紹介、事業所給食、シルバー産業、葬祭	27	50.0	建設、鉄鋼、造船・重機、金属製品、製缶、金型、非鉄金属、電線、化学、ゴム、セメント、硝子、繊維、自動車、電機、印刷、アパレル、玩具等販売、ホームセンター、水産、パン・菓子、医薬品、旅行、ホテル、鉄道、港湾運輸、住宅、警備、事務処理サービス、職業紹介、中小企業団体、事業所給食、シルバー産業、葬祭	34	63.0	
本曇り	化学、出版、食品、パン・菓子、遊技機器	5	10.2	硝子、繊維、紙・パルプ、印刷、出版、パン・菓子、遊技機器	7	13.0	一般機械、石膏、繊維、木材、紙・パルプ、百貨店、自動車販売、出版、食品、遊技機器、道路貨物	11	20.4	
雨	電力、石油精製、専修学校等	3	6.1	石油精製、電力、専修学校等	3	5.6	石油精製、電力、専修学校等	3	5.6	
計		49	100.0		54	100.0		54	100.0	

での復興工事に加え、関東、近畿、九州などでの再開発やマンション建設等の民間需要が寄与した。輸出は同八九・四％、生産は同一〇四・七％で期末在庫は四四一・二千ト、需給はタイトな状態が続く。震災復興工事に苦しい。震災復興工事や首都圏再開発工事では、人材・資機材等の不足が工事進捗の妨げとなっている。

【自動車】では、「販売台数はハイブリッド等の低燃費新型車が好調に推移。消費税率引き上げ前の駆け込み需要も発生しプラスとなった。国内生産も、新型車の好調に加え、駆け込み需要等からプラス。一方、輸出台数はアジア・ヨーロッパ以外の落ち込みによりマイナスとなった。海外生産は新興国や北米の堅調な需要に対応すべく、現地生産を増加させていることからプラス。グローバル生産（国内生産十海外生産）は六八五万九〇三三台（一〇六・三％）が増加した。一〜三ヶ月の各社連結決算は円安為替効果、原価低減努力、増税前の駆け込み需要により概ね好業績で、最高

益を更新する企業も多くあった」という。
【道路貨物】は、「トラック運送業界では、とくに三月に入ってから物流量が急激に増加した。ドライバー不足や車両不足で需要に対応できず、スポット輸送では運賃が大幅に上昇した。景況判断指数は十一・四となり、前回（十一・二）からわずかに改善。規模別には中・小規模事業者で改善した」と回答している。

本曇り・雨は構造的要因に課題が

一方、「本曇り」と回答したのは【紙・パルプ】【印刷】など七業種。【雨】と回答したのは【専修学校等】など三業種だった。判断理由をみると、業界が抱える構造的な要因に課題がありそうだった。【紙・パルプ】は「洋紙部門の価格がほぼ復元し、最悪期は脱したものの、板紙部門の価格復元が難航。短期的な景気のよし悪しは別にして、ICT化の進展等を背景にした国内紙需要の構造的縮小や、中国等アジアからの低価

二〇一四年・第2四半期の業況見通し

業況観が急速に悪化

次期・第2四半期の業況見通しについては、「快晴」がゼロ、「晴れ」が一・一％となる一方、「うす曇り」が六三・〇％で、「本曇り」が二〇・四％、「雨」が五・六％となった（表）。前期・第1四半期の業況実績と比べると、業況観が顕著に悪化していることが分かる。

【図】「快晴+晴れ」は、前期から二〇・四ポイント減少の一・一％まで縮小。

格輸入紙の流入など、国内製紙事業は大きな転換期を迎えている」と回答した。

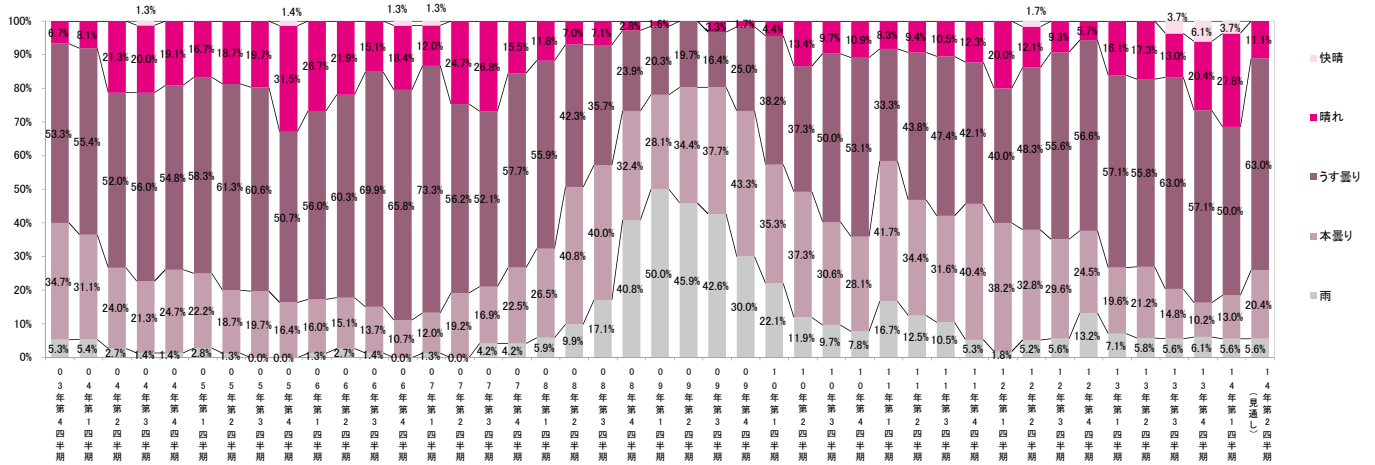
【印刷】でも「増税前の駆け込み需要期待が大きかったが、実際には想定外に伸び悩み、その恩恵は三月のみだった。主力の商業印刷は、三月に五％以上の伸びを示したが、一月の不振が影響。三ヶ月計では前年割れとなった。出版印刷は、駆け込み需要の恩恵もなく、同比八〇％台の前半で終わった」などとした。

また、「専修学校等」では「三月末までに情報公開した三〇都道府県で六五校の専門学校等が廃止。学校経営にとつて、厳しい状況が継続している。三月末現在の新規高校卒業者の就職内定率は前年同期より微増の九八・二％となった。求人数も一・二ポイント以上の増加で、求職者数を充分、吸収できる状況にある。就職から専門学校へ進路変更する者も、減少していると推測される」という。

その分、「うす曇り+本曇り」が六三・〇％から八三・四％まで厚みを増した。こうしたなか、前期から今期にかけ「改善」を予想したのは三業種に過ぎない。対して、「悪化」予想は一六業種にのぼっている。

業況観と判断理由を具体的にみると、「晴れ」と回答したのは【工作機械】や【コンビニ】など六業種である。【工作機械】は「政府の設備投資促進策により、確実に回復局面に転じてきてい

図 BLM調査開始以来の業況判断の推移



る。グローバル化が言われて久しいが、内需が牽引する回復は期待が持てる。製造業では、自動車産業の設備投資が景気を牽引し、さらなる波及効果を生むものと思われる」と回答した。また、「コンビニ」では「増税の影響はほぼないことを確認した。CVS・外食とともに、低価格一辺倒ではなく『プレミアム』こだわり『高品質』などを謳い割安感を感じられる商品に人気がある」という。

一方、「うす曇り」には、「建設」【金属製品】住宅【自動車】電機【事業所給食】【シルバ産業】など三四業種がある。判断理由として、「うす曇り」継続予想の「建設」では、「四～六月期の建設投資の伸び率は、前年同期に比べて九・六％増加する見通し。ただ、長年の建設投資の大幅な減少等により、建設産業は過剰供給構造にあり企業体力も疲弊し切っている。ここへきて発注量の増加に対し、材料費や労務費の高騰で、とりわけ地場建設業者を中心に依然として厳しい経営環境が続いている」としている。

「快晴」から「うす曇り」への二段階の悪化を予想した【金属製品】では、「増税後の反動による落ち込みが当然予想されるが、堅調なりフォーム需要、住環境における省エネ性能がいつそう重視されてきており、思ったほどの落ち込みにはならない

見込み」とみている。同様に、「晴れ」から「うす曇り」への下降を予想した【住宅】でも「持ち家は増税の反動減が顕著で、需要回復に相当の時間がかかる。マンションもデイベロッパ等の建設コスト（人件費・資材）の上昇に対する警戒から模様眺めとなり、供給量が減少。一方で貸家建設は、相続増税（二〇一五年一月一日実施）への対応としての需要拡大が続く」とみる。

「うす曇り」継続予想の【電機】は「過去の増税後の影響から、重電では反動減はないとみている。国内の民間設備投資は増加が継続するとの見方から、四～六月期の重電機器全体の業況は晴れ。一方で白物家電は、四月の国内出荷は増税前の大幅需要増で納品が一部四月にずれ込んだこともあり、前年同月比一〇・五・三増となった。ただ、増税後はある程度の需要減退が見込まれるためうす曇り」と判断している。また、【自動車】でも「国内市場において四月以降、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動減が発生している。円安効果の一巡で、利益伸び率の鈍化も懸念される」ほか、「将来の成長に向けた研究開発費や経費など、一部費用の増加が見込まれる」という。

消費税増税の影響は限定的か

一方、「晴れ」から「うす曇り」予想に後退した【鉄道】だが「増税後の輸送人員の落ち込みはみられておらず、概ね順調に推移するものと思われる」とする。

「うす曇り」から「本曇り」予想に引き下げた【食品】では、「日銀短観（三月）の業況判断DIの食料品製造業は

小幅に悪化予想。鉱工業生産指数（経産省、原指数）の食料品・たばこ工業は、四月は前年比▲五・九と消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動で大きく落ち込んでいる。四月の消費者物価（全国、総務省）では、生鮮食品を除く食料は前年比十四・一であり、消費税転嫁がほぼ順調に進んでいる。最近の新聞報道でも、消費財における増税後の落ち込みは想定内に納まるとの見通しが、強まったとしている」などと報告している。

「うす曇り」継続予想の【事業所給食】では「輸入食材価格や燃料費高騰等により、仕入れコストが高止まりしている。人手不足で人件費も高騰。景気の上昇に伴い人材不足に拍車が掛かっており、募集費用、代行要員人件費等のコスト増につながっている。異業種からの参入により、同じ市場規模で奪い合いや価格競争も激化している」という。

【シルバ産業】では「昨年一二月にまとめられた社会保障審議会介護保険部会の意見書に基づき、介護給付費分科会で介護報酬改定の議論が始まった。介護予防事業（訪問介護・通所介護）については、市町村の地域支援事業に移ることに伴い、運営状況が見通せない不安感が広がっている。人材確保は依然として厳しい状況が続いている。高齢者の増加に伴うマーケットへの期待は大きいですが、消費税の引き上げや各種社会保険料等の引き上げに伴い、買い控え等が懸念されている」としている。

他方、「本曇り」から「うす曇り」への改善を見込む【パン・菓子】は「基

調的にはまだまだ厳しい環境ながら、日配食品という性質上、増税の影響は限定的とみられるとともに、賃金改定等により主婦層の購買意欲が多少とも好転すると見込まれる」などとしている。

「本曇り」を予想したのは「百貨店」や「道路貨物」など一業種で、「雨」は「石油精製」や「電力」など三業種だった。その判断理由として、「百貨店」は「全国百貨店売上高の対前年比をみると、四月は▲一・二・〇%、五月は▲四・二%と、この二カ月は雨の状況が想定より落ち込みは小さい。六月の状況は未だ分からないが、中旬時点では若干のマイナスで、晴れに向かっていくと考えている。都市店で売上げが悪くないのは、外国人観光客による売上げが前年より三割以上増加しているため。一部、銀座地区の百貨店では、五月の売上がプラスになっている。とくに台湾、タイ、シンガポール、マレーシアからの観光客の増加が著しい」などと回答した。

正規・非正規とも不足感高まる

業況観の変化に伴い、雇用の過不足感にはどのような変化がみられるのだろうか。ビジネス・レーパー・モニター調査では、企業モニターに対して定期的に従業員の雇用状況も尋ねている。今回の調査で、「従業員全体」の過不足感をみると、「不足」が四・九%で「やや不足」が二九・三%、「適当である」が四六・三%で、「やや過剰」が一・九・五%となった。ややを含めて「不足」とする回答は三四・二%にのぼり、「やや過剰」(「過剰」回答はゼロ)の一・九・

五%を大きく上回っている。

これを正規・非正規の内訳で見ると、とくに正規に対する不足感が強いようだ。「正規従業員」については「不足」が四・九%、「やや不足」が二九・三%で、「適当」が五一・二%、「やや過剰」が一四・六%となっている。これに対し「非正規従業員」では「不足」が一・五%、「やや不足」が一五・〇%で、「適当」は六七・五%、「やや過剰」は一五・〇%である。すなわち、正規の「不足」感が三四・二%に対し、非正規の「不足」感は一七・五%と、正規が非正規を一六・七%上回る結果となっている。とくに正規で不足感が強い理由としては、「航空民需をはじめいくつかの事業が拡大基調にあり、研究開発・設計業務の人材が逼迫しているため」「造船・重機」や「長期的には若い人材を増やし、年齢構成を是正する必要がある。また、需要も増加が予想されるため、予め人員の増強をしておきたい」「自動車販売」などの記述がある。また、「とくに看護師・介護士が不足しており、充足に至らない」「シルバー産業」や「正規従業員についてはここ数年、採用をかなり抑制してきた反動が来ている」「パン・菓子」といった指摘もみられる。

一方、非正規についても逼迫している理由としては「景況感の向上や製造・建設を中心とする求人数の増加に伴い、期間従業員の雇用が想定より難しくなっている」「自動車」などの指摘があった。

(渡辺 木綿子)

日本労働研究雑誌

B5版 ● 定価: 本体852円+税

年間購読料 11,040円
(消費税込み・〒無料)

8

No.649 August 2014

特集「中小企業と雇用制度」

【提言】

中小企業論100年

清成 忠男

【論文】

中小企業政策の変遷と今後の課題
生産性と賃金の企業規模間格差

松島 茂
深尾 京司
牧野 達治

開業率の低下と政策措置の有効性
中小企業に対する労働法規制の現状とあり方
中小企業の雇用変動と人材戦略

池内 健太
権 赫 旭
金 榮 愨
岡室 博之
山川 和義
伊藤 実

【紹介】

ベンチャーの報酬施策と人的資源柔軟性
—中小企業とは何が異なるのか

小林 英夫

【論文】

中小企業に人事制度は必要か
中小企業における労使関係の実態と方向性
—労使コミュニケーションの経営資源性の発揮と従業員代表制の法制化

脇坂 明
吳 学 殊

【書評】

毛塚勝利編『事業再構築における労働法の役割』
山崎文夫著『セクシュアル・ハラスメント法理の諸展開』

池田 悠
小島 妙子

【論文 Today】

「労働者の健康保護に関する一般義務」

鈴木 俊晴

【フィールド・アイ】

ドイツにみる最近の労働事情の変化

皆川 宏之

お問い合わせ先 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 研究調整部成果普及課
Tel: 03-5903-6263 Fax: 03-5903-6115 E-mail book@jil.go.jp